

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況 5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移 8

3 役員等の状況 8

第5 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
第2 四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 五十嵐 秀隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 五十嵐 秀隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	37,377	37,455	18,440	18,133	78,469
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△250	1,956	△950	826	2,113
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△9,476	1,812	△9,784	659	△5,937
純資産額（百万円）	—	—	54,820	57,404	58,275
総資産額（百万円）	—	—	89,384	83,276	88,434
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,133.43	2,274.50	2,267.89
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△368.80	70.83	△380.76	25.87	△231.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	61.3	68.9	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	885	3,126	—	—	△1,969
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,133	116	—	—	△1,898
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△665	△3,074	—	—	△1,250
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	22,146	17,481	17,910
従業員数（人）	—	—	3,261	3,171	3,140

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,171
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,744
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、印刷機器事業と不動産その他事業を営んでおりますが、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため、生産を定義することが困難であります。印刷機器事業に関しては、日本及び中国に生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っており、またグループ内での製品及び原材料の供給に関して多様な取引があること等により、報告セグメントごとの生産実績を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
印刷機器事業	日 本	10,890	—
	米 州	1,836	—
	欧 州	2,896	—
	ア ジ ア	2,101	—
	計	17,724	—
不動産その他事業		409	—
合 計		18,133	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ、収益力の改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ1.7%減少し181億3千3百万円となりました。

印刷機器事業のうちインクジェット事業については、国内及び欧州における販売が好調に推移し売上が伸長しました。また孔版事業については、新興国での販売が増加したものの先進国での販売が減少したため全体の売上が減少しました。為替の影響を差引いた試算では、売上高は前年同期に比べ2.6%の増収となります。

売上総利益は、インクジェット事業での売上が伸長し原価も低減したことなどから前年同期に比べ8.7%増加し88億8千1百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減の効果もあり6億5千8百万円（前年同期は8億1千7百万円の営業損失）となり、経常利益は8億2千6百万円（前年同期は9億5千万円の経常損失）、四半期純利益は6億5千9百万円（前年同期は97億8千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの報告につきましては、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。前連結会計年度までは、事業の種類別（「印刷機器関連事業」、「不動産その他事業」）及び所在地別（「日本」「米州」「欧州」「アジア」）で実施してまいりましたが、社内管理で採用している「印刷機器事業」と「不動産その他事業」の区分で報告することにいたしました。「印刷機器事業」は、当社の販売体制を基礎とした「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つの地域別にセグメントして報告いたします。なお、従来「印刷機器関連事業」に含めていたプリントクリエイト事業は、その区分を「不動産その他事業」に変更いたします。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

インクジェット事業では高速カラープリンターの新製品を欧州で販売開始した効果もあり、国内外で売上が好調に推移しました。孔版事業ではアジア、アフリカ、中近東、ロシアなど新興国での販売が好調でしたが、先進国での販売が減少しており、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、印刷機器事業の売上高は円高の影響もあり177億2千4百万円となり、営業利益は5億1千1百万円となりました。

日本

インクジェット事業の売上は好調に推移し、特にオフィスXシリーズでは上位モデルの販売が増加しました。孔版事業の売上は依然として減少が続いているものの減少傾向は緩やかになってまいりました。これらの結果、売上高は108億9千万円となりました。売上高の増加や原価低減により売上総利益が増加したことから、営業利益は6億7百万円となりました。

米州

インクジェット事業の販売が苦戦し、孔版事業の販売も大幅に減少しました。さらに円高の影響を受けたことで売上は減少しました。売上高は18億3千6百万円、営業損失は3億4千5百万円となりました。

欧州

インクジェット事業では新製品「ComColorシリーズ」を展開したことにより売上は順調に推移しました。孔版事業はアフリカ、中近東、ロシアなど新興国での売上が伸びたものの先進国を中心に売上が減少しました。円高の影響もあり売上高は28億9千6百万円、営業利益は5千5百万円となりました。

アジア

孔版事業はタイ、フィリピン、台湾などで売上が堅調に推移しました。売上高は21億1百万円、営業利益は1億9千3百万円となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルなどの賃貸収入による不動産事業のほか、プリントサービスやスクリーン印刷関連商品を扱うプリントクリエイト事業及び保険代理業を行っております。

不動産その他事業は概ね計画どおりに推移し、売上高は4億9百万円、営業利益は1億4千7百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間からセグメントを変更したため、各セグメント情報の前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は51億5千8百万円減少し832億7千6百万円となりました。また純資産は8億7千1百万円減少し574億4百万円となりました。この結果自己資本比率は3.0ポイント増加し68.9%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が10億2千2百万円増加し、現金及び預金が17億4千1百万円、受取手形及び売掛金が25億3千万円、商品及び製品が7億2千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が13億3百万円、短期借入金が20億9千7百万円それぞれ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は1億2千1百万円(前年同四半期比88.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億2千6百万円、減価償却費6億2千6百万円、売上債権の増加額4億2千5百万円、たな卸資産の増加額3億8千7百万円、仕入債務の減少額7億6千万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は5億8千2百万円(同72.1%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億8千3百万円、有形固定資産の取得による支出2億5千6百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は10億6千万円(前年同期は5億5千万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億3千8百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億9千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	25,703,166	25,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,703,166	25,703,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月16日 (注)	△940,000	25,703,166	—	14,114	—	14,779

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	9.61
財団法人 理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	5.18
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,233	4.80
羽山 昇	東京都世田谷区	1,155	4.50
羽山 明	東京都目黒区	1,040	4.05
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝五丁目34-7	1,002	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	934	3.64
羽山 治	東京都目黒区	840	3.27
羽山 尚	東京都世田谷区	840	3.27
伊藤 真理子	東京都世田谷区	840	3.27
計	—	11,689	45.48

(注) シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成21年7月17日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月27日現在で2,938千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、 ブルトン ストリート1、 タイムアンド ライフ ビル5階	2,938	11.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 465,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,231,700	252,317	同上
単元未満株式	普通株式 6,466	—	—
発行済株式総数	25,703,166	—	—
総株主の議決権	—	252,317	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目 34番7号	465,000	—	465,000	1.81
計	—	465,000	—	465,000	1.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,199	1,455	1,010	928	1,145	1,174
最低 (円)	1,025	902	891	790	807	1,002

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,914	13,656
受取手形及び売掛金	11,690	14,221
有価証券	5,992	4,969
商品及び製品	10,870	11,591
仕掛品	486	403
原材料及び貯蔵品	1,223	1,276
繰延税金資産	1,606	1,548
その他	2,718	2,355
貸倒引当金	△467	△451
流動資産合計	46,035	49,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,906	17,924
減価償却累計額	△11,340	△11,170
建物及び構築物(純額)	6,566	6,754
機械装置及び運搬具	7,510	7,746
減価償却累計額	△6,466	△6,577
機械装置及び運搬具(純額)	1,044	1,169
工具、器具及び備品	15,279	15,682
減価償却累計額	△14,313	△14,512
工具、器具及び備品(純額)	965	1,169
土地	17,139	17,139
リース資産	380	349
減価償却累計額	△206	△178
リース資産(純額)	173	170
建設仮勘定	89	92
その他	12,427	13,174
減価償却累計額	△8,649	△9,200
その他(純額)	3,778	3,973
有形固定資産合計	29,756	30,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,581	1,749
その他	782	547
無形固定資産合計	2,363	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,767
長期貸付金	146	149
その他	3,740	4,343
貸倒引当金	△146	△163
投資その他の資産合計	5,120	6,097
固定資産合計	37,240	38,863
資産合計	83,276	88,434

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,751	13,055
短期借入金	2,735	4,832
1年内返済予定の長期借入金	4	5
未払法人税等	230	316
賞与引当金	1,585	1,370
製品保証引当金	167	135
その他	4,425	5,288
流動負債合計	20,900	25,005
固定負債		
長期借入金	57	68
繰延税金負債	80	215
退職給付引当金	3,562	3,524
訴訟損失引当金	63	66
その他	1,207	1,278
固定負債合計	4,971	5,153
負債合計	25,872	30,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	31,774	32,108
自己株式	△510	△1,386
株主資本合計	60,158	59,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	263
為替換算調整勘定	△2,659	△1,604
評価・換算差額等合計	△2,754	△1,340
純資産合計	57,404	58,275
負債純資産合計	83,276	88,434

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,377	37,455
売上原価	19,738	18,902
売上総利益	17,638	18,553
販売費及び一般管理費	※1 18,070	※1 16,704
営業利益又は営業損失(△)	△431	1,848
営業外収益		
受取利息	87	102
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	359	147
その他	133	186
営業外収益合計	603	464
営業外費用		
支払利息	63	41
為替差損	202	222
固定資産除却損	136	—
その他	19	92
営業外費用合計	421	356
経常利益又は経常損失(△)	△250	1,956
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
訴訟損失引当金繰入額	67	—
特別損失合計	5,903	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,125	1,956
法人税等	※2 3,351	※2 143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,476	1,812

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,440	18,133
売上原価	10,271	9,252
売上総利益	8,168	8,881
販売費及び一般管理費	*1 8,985	*1 8,222
営業利益又は営業損失(△)	△817	658
営業外収益		
受取利息	40	57
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	170	81
為替差益	—	30
その他	66	61
営業外収益合計	277	232
営業外費用		
支払利息	29	18
為替差損	253	—
固定資産除却損	113	17
その他	13	28
営業外費用合計	410	64
経常利益又は経常損失(△)	△950	826
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
訴訟損失引当金繰入額	67	—
特別損失合計	5,903	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,825	826
法人税等	*2 2,959	*2 167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,784	659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,125	1,956
減価償却費	1,467	1,247
持分法による投資損益(△は益)	△359	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	42
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	67	—
受取利息及び受取配当金	△110	△130
支払利息	63	41
為替差損益(△は益)	△28	153
売上債権の増減額(△は増加)	2,034	1,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,057	34
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,256	△808
未払金の増減額(△は減少)	5,212	△509
その他	△264	△513
小計	841	3,338
利息及び配当金の受取額	112	126
利息の支払額	△63	△37
法人税等の支払額	△156	△320
法人税等の還付額	152	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442	△597
定期預金の払戻による収入	315	840
有形固定資産の取得による支出	△764	△395
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△317	△533
貸付けによる支出	△125	△0
貸付金の回収による収入	67	26
その他	131	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	161	△1,746
長期借入金の返済による支出	△4	△13
自己株式の取得による支出	—	△499
配当金の支払額	△769	△771
その他	△52	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	△3,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,099	△429
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	17,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,146	※ 17,481

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したRISO EURASIA LLCを、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したRISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間は23百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 経営指導念書 保証先 オルテック株式会社 245百万円	偶発債務 経営指導念書 保証先 オルテック株式会社 245百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>595 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>437 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,063 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,324 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34 "</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給料手当及び賞与	5,144百万円	減価償却費	595 "	退職給付費用	437 "	役員退職慰労引当金繰入額	0 "	賞与引当金繰入額	1,063 "	研究開発費	2,324 "	貸倒引当金繰入額	34 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,725百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>639 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>430 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,323 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,931 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>75 "</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	給料手当及び賞与	4,725百万円	減価償却費	639 "	退職給付費用	430 "	賞与引当金繰入額	1,323 "	研究開発費	1,931 "	貸倒引当金繰入額	75 "
給料手当及び賞与	5,144百万円																										
減価償却費	595 "																										
退職給付費用	437 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	0 "																										
賞与引当金繰入額	1,063 "																										
研究開発費	2,324 "																										
貸倒引当金繰入額	34 "																										
給料手当及び賞与	4,725百万円																										
減価償却費	639 "																										
退職給付費用	430 "																										
賞与引当金繰入額	1,323 "																										
研究開発費	1,931 "																										
貸倒引当金繰入額	75 "																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>292 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>218 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>510 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,009 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21 "</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	給料手当及び賞与	2,709百万円	減価償却費	292 "	退職給付費用	218 "	賞与引当金繰入額	510 "	研究開発費	1,009 "	貸倒引当金繰入額	21 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>317 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>214 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>660 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>798 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33 "</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	給料手当及び賞与	2,440百万円	減価償却費	317 "	退職給付費用	214 "	賞与引当金繰入額	660 "	研究開発費	798 "	貸倒引当金繰入額	33 "
給料手当及び賞与	2,709百万円																								
減価償却費	292 "																								
退職給付費用	218 "																								
賞与引当金繰入額	510 "																								
研究開発費	1,009 "																								
貸倒引当金繰入額	21 "																								
給料手当及び賞与	2,440百万円																								
減価償却費	317 "																								
退職給付費用	214 "																								
賞与引当金繰入額	660 "																								
研究開発費	798 "																								
貸倒引当金繰入額	33 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,032	現金及び預金勘定 11,914
預入期間が3か月を超える定期預金 △704	預入期間が3か月を超える定期預金 △425
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定) 3,819	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定) 5,992
現金及び現金同等物 22,146	現金及び現金同等物 17,481

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,703千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 465千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月16日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が1,375百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が499百万円増加しております。

これらの要因により、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が875百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が31,774百万円、自己株式が510百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,135	304	18,440	—	18,440
(2) セグメント間の内部売上高	—	18	18	(18)	—
計	18,135	323	18,458	(18)	18,440
営業利益又は営業損失(△)	△1,064	246	△817	—	△817

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,768	608	37,377	—	37,377
(2) セグメント間の内部売上高	—	38	38	(38)	—
計	36,768	646	37,415	(38)	37,377
営業利益又は営業損失(△)	△927	495	△431	—	△431

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,604	2,248	2,926	1,661	18,440	—	18,440
(2) セグメント間の内部売上高	4,544	△0	77	1,483	6,106	(6,106)	—
計	16,149	2,248	3,003	3,145	24,546	(6,106)	18,440
営業利益又は営業損失(△)	△588	△114	△81	185	△597	(219)	△817

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,216	4,165	6,536	3,458	37,377	—	37,377
(2) セグメント間の内部売上高	8,308	0	153	2,788	11,251	(11,251)	—
計	31,525	4,165	6,690	6,247	48,628	(11,251)	37,377
営業利益又は営業損失(△)	△568	△110	△71	284	△466	34	△431

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 …… 米国、カナダ
 (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
 (3) アジア …… 中国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,252	2,973	2,078	7,304
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	18,440
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	16.1	11.3	39.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	4,168	6,607	4,257	15,033
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	37,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	17.7	11.4	40.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 …… 米国、カナダ
 (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
 (3) アジア …… 中国、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,019	3,717	6,397	4,502	36,636	818	37,455
セグメント利益又は損失（△）	1,552	△747	146	589	1,541	306	1,848

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	10,890	1,836	2,896	2,101	17,724	409	18,133
セグメント利益又は損失（△）	607	△345	55	193	511	147	658

（注）1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,274.50円	1株当たり純資産額 2,267.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 368.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 70.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△9,476	1,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△9,476	1,812
期中平均株式数(千株)	25,696	25,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 380.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△9,784	659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△9,784	659
期中平均株式数 (千株)	25,696	25,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。